

- 巻頭言 -

近年の社会福祉を巡る課題と日本社会福祉学会への期待

一般社団法人日本社会福祉学会 副会長 本郷 秀和(福岡県立大学)

巻頭言として、筆者が日本社会福祉学会に期待することは多くあると感じていますが、特に次のような課題に対する研究面からの対応も重要だと思つたため、ここで述べてみたいと思います。

1. 災害時のたすけあいと社会福祉

日本では、1995(平成7)年の阪神・淡路大震災、2011(平成23)年の東日本大震災などの災害が生じました。また、筆者が住む九州では、2005(平成17)年の福岡県西方沖地震、2016(平成28)年の熊本地震、2017(平成29)年の九州北部豪雨災害等の自然災害が生じており、甚大な被害を受けました。さらに近年では、特に南海トラフ大地震への懸念と備えが求められているとも思っています。

社会福祉が大切にしている考え方として、社会における人間同士の助け合いがあると思います。また、それに基づく災害福祉への備えと対応も求められると思います。そこで、日常生活における助け合い(自助・共助・公助等とその協働、特に自発的社会福祉)の重要性と必要性、その意義を社会喚起し、緊急時に「助け合える」ための社会的取り組みを研究面から促進することも課題だと感じています。

2. 人材確保と専門性の両立

次に、社会福祉従事者の人材確保と専門性の両立についても、課題があると考えます。少子高齢社会にある日本では、福祉人材を量的に確保することが重要であり、このことが福祉サービス利用者の生活保障に貢献できると考えます。その反面、社会福祉の活動領域の中には、学歴や専門性(資格要件等)を問わない仕組みとそれに基づく採用人事が散見され、採用後の実務経験や研修等で専門性を高める努力を余儀なくされている実情もあります。このことは、福祉サービス利用者が抱える特性や人権を守るための倫理・道徳観、生活支援に必要な法制度や方法論等を学ぶことなく、福祉現場に従事していく者が多数存在することを意味します。したがって、福祉サービス利用者に対するサービスの質の確保・向上と量的な人材確保と同時に整備する必要性について、実証的な研究等を通じ、さらに働きかけることも課題だと考えます。

3. 高学歴の考え方と社会福祉学の学位取得者の待遇改善

日本社会で意味する高学歴とは、偏差値が高い大学を卒業している者を意味して使用される風潮にあると感じています。しかし、社会福祉学を含む学位の側面からは、修士・博士課程の修了者等が高学歴に該当すると感じています。

近年では、日本人の大学院入学者のみならず、東アジア等からの留学生が日本で学位を取得し、日本や母国で就職するケースもみられると思います。これに関しては、日本以外の国からみた日本の学位の意味は日本よりも尊重されている気がすることもあります。このように感じる中、日本人学生の社会福祉学に対する関心を向上させ、大学院での研究意欲の向上と進学に伴う社会的支援体制を

高める働きかけも本学会にとって重要だと考えています。

社会福祉学の領域では、大学院における実務経験者が占める日本人学生の割合も多く、大学等での教員要件（特に社会福祉士養成課程）をみても、担当科目（演習・実習等）によっては実務経験（実務家教員等）が重視されていると思います。また、社会福祉学には、実践と密接に関連する研究領域も多いと感じます。と同時に、博士等の学位取得者がそれなりの待遇（学士とは異なる社会的な評価、受け入れ機関・体制・待遇等の整備）で活躍できる社会づくりに向けた働きかけも重要だと感じています。

4. その他

その他として、以下の3点を簡単に挙げておきたいと思います。まず、社会福祉研究の領域・テーマによるかもしれませんが、(1) 研究論文の社会貢献性をどのように評価し、社会に還元（データに基づく問題意識の醸成や提案）し、活用していけるのか。特にミクロレベルでは、現実的に有用性が高い状況別の福祉支援のモデル構築研究の活性化と集積等を図ることなどがあると思います。次に(2) 特に論文等の量産が求められやすい環境にある研究者にとって、本数を出すことも重要かもしれませんが、研究の質の探求や長年の継続的研究の成果を一本の論文にまとめる重要性の理解促進も課題であると考えます。特にこのバランスについては、学会のみならず研究者の勤務先や社会自体がどのように評価すべきかを考えることも、課題だと感じています。

最後に、研究遂行に関する現実的課題として、(3) 大学等の教員の研究環境上の課題があると思います。近年では、経営上の問題から研究費の配分も十分ではない教育研究機関も多いと感じます。特に競争枠研究費（科研費等）が獲得できなかった状況に陥った研究者の研究の衰退等が課題として考えられます。さらに少子化とともに大学の受験者数が減少しつつある情勢の中で、社会福祉学の学士を出す大学そのものの数の減少等も危惧され、教育機関の研究者が受験生の確保に向けた学生募集活動や様々な学内業務（大学等による地域貢献活動等）に研究者が忙殺されやすいことも課題であると思います。

社会福祉学を巡る課題は様々だと感じますが、上記のような課題も含め、日本の社会福祉（実践と研究）の維持・向上を図る日本社会福祉学会の取り組みは重要であり、今後も期待されると思います。



日本社会福祉学会第73回秋季大会開催のご案内

実行委員長 空閑 浩人(同志社大学)



学会員にとって、全国大会に参加する楽しみの一つに、大会校の学生食堂(学食:がくしょく)での食事があると思います。私も学会員になって以来、全国各地の大学の「学食」を楽しんで来ました。日本社会福祉学会第73回秋季大会ですが、**10月4日(土)・5日(日)**に**京都・同志社大学**で開催されます。両日ともに、会場となる建物内の「学食」がオープンする予定です。ぜひ皆様の大会参加の楽しみの一つとして、ご予約に入れて頂きますようお願いいたします。

また、同志社大学がある京都ですが、10月は観光シーズンであることに加えて、さらに、大阪万博が10月13日(月・祝)までの開催ということもあり、国内外からの大勢の観光客で賑わうことが予想されます。遠方からの大会参加をご予定されている皆様におかれましては、1日でも早く宿泊先ホテルの確保をお願いしたいと思います。

さて、今回の大会テーマは、「現代社会福祉学の思想的基盤—理論と実践の根源を問う—」です。世界を見れば依然として戦争のニュースが続き、国内でも貧困や孤立、排除や分断をめぐる問題は深刻化しています。今こそ私たち学会員の英知を結集する時です。社会福祉学研究や実践が様々な分野や領域での広がりを見せる中で、今一度学問としての社会福祉学の思想的基盤に立ち返り、その理論と実践の根源を問い直し、この時代の中での社会福祉学や学会のあり方を展望する機会にできればと思っています。このようなテーマのもとで、基調講演やシンポジウムを大会校企画として行います。

加えて、「初期キャリア研究者研究交流会」「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」「学会企画セッション(社会福祉学におけるアクションリサーチの手法)」「特定課題セッション」ほか、自由研究発表やポスター発表など、盛りだくさんのプログラムです。また、クローク、書籍販売、情報保障、託児など、大会ご参加の皆様のお役に立てるよう準備をしているところです。

今年2025年は、同志社大学の前身である同志社英学校が新島襄によって創立されて150周年になります。また2005年の文学部改組による社会学部の開設により、従来の文学部社会学科社会福祉学専攻から社会学部社会福祉学科となって20年になります。そのような年にこの学会の全国大会を開催させて頂けることを、とても嬉しく思っています。皆様にとって、学び多い、また思い出にのこる大会となりますように、教員、大学院生、学部学生からなるスタッフ一同、心を込めて準備を進めて参ります。

皆様方のご参加を心よりお待ち申し上げます。

第73回秋季大会「参加申込要領」

<https://www.jssw.jp/conf/73/entry.html>

2025年度 一般社団法人日本社会福祉学会定時社員総会 報告

第9期総務担当理事 金子 充(明治学院大学)

一般社団法人日本社会福祉学会2025年度定時社員総会は、2025年5月25日(日)10時から、立教大学池袋キャンパス7号館A棟7101教室にて開催された。

議案はすべて承認され、11時10分に解散した。

I. 会長挨拶

一般社団法人日本社会福祉学会和気純子会長より開会挨拶があった。

II. 定足数確認

総務担当理事より、社員160名で定足数81名に対して、現在の社員出席者が141名(委任社員103名を含む)となったことから、定款第31条ならびに定款第32条に基づき、2025年度定時社員総会を開催し、和気会長が議長となり議事を進行するとの開会宣言があった。

III. 議事録署名人の選出について

定款第37条第2項に基づき、議事録署名人として岡部卓監事、金子光一副会長を選出した。

IV. 議事

第1号議案：(一社)日本社会福祉学会2024年度事業報告・決算・監査報告について

議長から、2025年4月25日に大島巖監事、岡部卓監事により監査が行われた「2024年度事業報告及び決算・監査報告」について審議していただきたいとの趣旨説明があった。

まず2024年度の事業報告について、総務担当理事より配付資料に基づき報告があった。学術研究集会の開催、学会機関誌の刊行、研究奨励・研究業績の表彰、関連学術団体との連携、国際的な研究活動の推進の報告があった。また、学会の組織運営に関して、会員の動向、総会・理事会及び運営委員会の開催、監査、各種委員会の活動、各地域ブロックの活動状況の報告があった。

引き続き、杉山博昭財務担当理事より、2024年度の学会本部事業、全国大会運営事業、出版事業、及び各地域ブロックの財務状況を含めた決算報告について、配付資料に基づき報告があった。

その後、岡部監事より、学会業務及び経理に関わる監査報告があり、適正に業務の遂行及び予算の執行がなされているとの報告があった。

審議の結果、一般社団法人日本社会福祉学会2024年度事業報告及び決算・監査報告が賛成多数により承認された。

第2号議案：(一社)日本社会福祉学会理事の交代について

議長からの趣旨説明に続いて、総務担当理事より、下記の通り関東地域ブロック担当理事交代について提議された。

1. 木下大生氏の理事辞任
2. 後任理事として荒井浩道氏(候補者)の選任

審議の結果、関東地域ブロック担当理事の交代について、賛成多数により承認された。なお、定款第21条に基づき、木下理事は本日をもって辞任し、荒井氏の任期は残任期間である2026年度定時社員総会の終結の時までとなる。

第3号議案：(一社)日本社会福祉学会2025年度事業計画及び当初予算について

議長からの趣旨説明に続いて、総務担当理事より2025年度事業計画の説明があり、その内容に基づいて杉山財務担当理事より当初予算の説明があった。2024年度で5年間の特定資産事業が一区切りとなり、理事会で審議した結果、2025年度よりさらに5年間「特定資産」を設けることとした。①学会活性化事業、②学会資料アーカイブ化事業、③研究者支援事業、④国際学術交流事業、⑤デジタル化推進事業の5つの事業を対象に毎年400万円を割り当て、実施していく予定である。それ以外は概ね2024年度を踏襲した事業計画及び当初予算を作成していることを確認した。

審議の結果、2025年度事業計画及び当初予算が賛成多数により承認された。

第4号議案：名誉会員の推挙について

議長より、2025年3月2日開催の理事会にて、定款第6条ならびに一般社団法人日本社会福祉学会名誉会員規程に基づき、本会の発展に多大なる貢献をされた上野谷加代子会員を名誉会員として推挙することが承認されたとの趣旨説明があった。

審議の結果、名誉会員への就任が満場一致で承認された。

第5号議案：その他

特になし。

V. 報告

I. その他

特になし。

議長より、新たに名誉会員となられた上野谷加代子名誉会員への祝辞および表彰楯の贈呈があった。次いで、上野谷加代子名誉会員よりご挨拶を頂戴した。出席者より新名誉会員へ盛大な拍手が贈られた。

議長は、議事終了の旨を告げ、11時10分 2025年度定時社員総会を解散した。

以上

一般社団法人日本社会福祉学会第73回春季大会報告

全国大会運営委員春季大会担当
所 道彦(大阪公立大学)

大会テーマ :マンパワー不足のなかの社会福祉
開催日時 :2025年5月25日(日)13:00~17:40
会場 :立教大学池袋キャンパス7号館

第73回春季大会は、2025年5月25日に立教大学池袋キャンパスで開催されました。

大会の冒頭、和気純子会長から開会の挨拶がありました。その中で、政府による会員の任命拒否に端を発する日本学術会議の法人化問題について経過報告がありました。日本社会福祉学会では、会員による署名活動などを行い法案の修正を求めてきたこと、法案は可決されたものの附帯決議の中に学術会議の独立性・自主性の尊重が盛り込まれていることなどの説明がありました。アメリカでも大学の自治、言論の自由、多様性への取り組みが脅かされるような事態となっている中で、社会福祉学の原点を再確認することが重要であると述べられました。

続いて、2024年度学術賞受賞者2名の講演が行われました。『子どもの「貧困の経験」-構造の中でのエージェンシーとライフチャンスの不平等』で受賞された大澤真平氏(札幌学院大学)は、高校教員から研究者となって、質的研究やエージェンシーに着目した研究を進めてこられた経緯をお話しになり、子ども自身の認識や貧困の経験をとらえること、構造の中でエージェンシーをとらえること、貧困問題解決に向けたポイントなどを説明され、複雑なエージェンシーの研究に取り組む意義を述べられました。

木原活信氏(同志社大学)は、受賞作『ジョージ・ミューラーとキリスト教社会福祉の源泉-「天助」の思想と日本への影響』の執筆の経緯をご自身の学生時代まで遡ってお話しになり、キリスト教との関わりや孤児院の設立などミューラーの人生、思想的特徴、そして、宣教の旅の中で日本に立ち寄り、その講演の記録をまとめた小冊子が山室軍平や石井十次に与えた影響について述べられました。

大会シンポジウムは、中島修氏(文京学院大学)、尾林和子氏(東京聖新会/ダブリン大学日本研究センター)、室田信一氏(東京都立大学)の3氏をシンポジストにお招きし「マンパワー不足の中の社会福祉」をテーマに行われました。なお、コーディネーター・コメンテーターは、所道彦(大阪公立大学)が担当しました。

中島氏は、地域における人材不足、特に民生委員・児童委員の欠員問題を中心にお話しされました。充足率に地域格差があること、地域への貢献という動機が強い中で有償化は解決策ではないこと、町内会・自治会の組織率が低下する中で推薦の方法を再検討する必要があること、高齢化が進む中、働きながら民生委員・児童委員ができるような工夫が求められていることなどをご報告されました。また、福祉現場が人材確保に苦勞する中で有料の職業紹介所が利益をあげている状況を指

摘され、福祉人材センターなどの役割の重要性を述べられました。

尾林氏は、AIやロボットなどテクノロジーの導入・活用の現状についてご報告されました。動画を使いながら、介護現場における見守りやコミュニケーションロボットの活用の事例を紹介され、エビデンスにもとづく実践の重要性、それを使いこなすための人間の役割や課題を論じられました。そして、ヒトを介するケアの意味について改めて考えることが求められていると指摘されました。

室田氏は、マンパワー不足の状況を専門性と脱専門職化という観点から検討されました。イギリスと同様の脱専門職化の兆候が日本でも見られること、マンパワー不足を背景に総合的な福祉人材の確保・育成が提起され、専門職には自分の専門性をこえた対応が求められる状況になっていること、ソーシャルワークが効率的な実践・消費主義的なものに変容していることなどの指摘がありました。

三氏に対しては多くの質問が寄せられました。コメンテーターからは、地域コミュニティが変容し、これまで前提としていた資源がなくなっていく中でのつながりのあり方、テクノロジーの進化のスピードと導入までのコスト、「相談」分野への影響と課題、労働やまちづくりなどマンパワー不足に関連した状況を直視し、現状維持バイアスに陥らないことが重要であると指摘させていただきました。

最後に、金子光一副会長から閉会の挨拶がありました。現在の社会福祉の課題に取り組むための新たなアプローチの必要性、理工系や自然科学系分野との連携などとともに、社会福祉学のこれまでを検証することの重要性にも言及されました。春季大会全体として、学術賞受賞者講演からシンポジウムまで充実したプログラムとなりました。ご参加いただいたみなさま、大会開催にあたりご協力いただいた関係者のみなさま、特に、会場の準備・設営からご協力いただきました立教大学の関係者のみなさまに心より感謝申し上げます。



地域ブロック情報



日本社会福祉学会には7つの地域ブロックがあり、それぞれに特徴的な活動が展開されています。今号では、関西地域ブロックおよび中国・四国地域ブロックの活動についてご紹介いたします。

関西地域ブロックから

関西地域ブロック担当理事
石田 慎二(帝塚山大学)

関西地域ブロックは、年次大会・総会の開催(年1回)、若手研究者・院生情報交換会の開催(年3回程度)、機関誌『関西社会福祉研究』の発行(年1回)を主な活動としています。以下では、2024年度の活動について報告します。

なお、2025年度の活動については決まり次第、ホームページやメーリングリストで情報提供いたします。

○2024年度年次大会・総会の開催

開催日:2025年3月9日(日)

会場:神戸女子大学ポートアイランドキャンパス(D館)

テーマ:障害のある人たちの人権・権利擁護

○2024年度若手研究者・院生情報交換会の開催

3回実施予定でしたが、1回が台風により延期開催となったため、2024年度は下記の通り、2回のみ開催としました。

(第57回若手研究者・院生情報交換会)

テーマ:社会福祉学研究と学会活動～私たちのアカデミズムを考える～

開催日:2024年8月31日(土)台風接近により延期。2025年2月24日(月・祝)に実施。

場所:同志社大学今出川キャンパス寒梅館

(第58回若手研究者・院生情報交換会)

テーマ:社会福祉学における事例研究法

開催日:2024年11月23日(土・祝)に実施。

場所:同志社大学新町キャンパス臨光館

・それぞれの報告書は「地域ブロック情報 関西」からご覧いただけます。

<https://www.jssw.jp/district/kansai/>

○機関誌『関西社会福祉研究』の刊行

・2025年3月に第11号を刊行しました。

・2025年度も投稿論文を募集しています。投稿論文の締切は毎年8月末日です。関西地域ブロック会員のみなさまのご投稿をお待ちしております。

会員の皆さまとともにより良い活動ができるよう、今後も引き続きご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

中国・四国地域ブロックから

中国・四国地域ブロック担当理事

石井 洗二(四国学院大学)

中国・四国地域ブロックの主な活動は、ブロック大会の開催、機関誌の発行、会報の発行、共同研究などです。

2024年度第55回ブロック大会は山口県立大学で「子どもの権利保障を考える～子どもを中心とする社会の実現を目指して」というテーマで7月14日に開催されました。基調講演、シンポジウムに加えて、4分科会で15題の自由研究発表が行われました。2025年度第56回大会は「現代社会の孤独と孤立-社会福祉実践におけるつながりの醸成」というテーマで7月12日(土)に聖カタリナ大学で開催されます。

機関誌『中国・四国社会福祉研究』は年1回電子媒体により発行されています。2025年1月に第12号が発行され、2023年度ブロック大会の基調講演と3本の投稿論文が掲載されています。機関誌の編集はブロック機関誌編集委員会が担当し、投稿論文は複数の査読者による査読を経て掲載に至ります。地域ブロック機関誌は学会ホームページ「地域ブロック情報」に掲載されています。

会報は年2回電子媒体により発行されており、昨年度は24-1号、24-2号が発行されました。ブロック大会、機関誌、共同研究などのお知らせの他に、巻頭言、リレーエッセイなどで会員相互の交流を図っています。地域ブロック会報も学会ホームページに掲載されています。

会員連携の共同研究として、現在、地域ブロック特別研究「社会的養護の現状と今後-家庭養護への移行に伴って」を行っています。2024年度から2025年度までの研究期間で、現在は中四ブロ

ックの学会員5名が共同研究を行っています。また、今年度から新たに「中国・四国地域ブロック研究助成事業」を実施しています。これは、中四ブロックの会員3名以上による共同研究に対して研究費用を助成する事業です。2025年度は選考の結果、1件の研究に対して助成を予定しています。

これら活動は、年4回開催されるブロック運営委員会での話し合いを通じて運営されています。ブロック役員の先生方は大学の業務などでご多忙の中、中四ブロック活動の活性化のために協力してくださっています。

地方における著しい少子高齢化や人口減少など厳しい現実を受け止めて、これからの地域の縮退（shrink）にどのように向き合うのか、考えなければならない課題は尽きません。今後も、中国・四国地域の特性を踏まえたブロック活動を模索していく必要があると思います。ブロック内外からのご協力とご指導を、よろしくお願いいたします。

社会福祉学会は資格や専門職養成にどのように関与するか？

今期は、上記テーマで 5 名の会員にお集まりいただき実施した座談会を 5 回に分けて連載します。今号は 2 回目、自己紹介の続きから本格的な議論に入ります。

座談会にお集まりいただいたメンバーと、当日参加した広報員のメンバーは下記のとおりです。お忙しいなか、ご快諾、ご参加くださった会員の先生方に心よりお礼申し上げます。

登壇者：石川時子会員（関東学院大学）、口村淳会員（岡山県立大学）、菱沼幹男会員（日本社会事業大学）、三輪清子会員（明治学院大学）、渡辺裕一会員（武蔵野大学）

司会・広報委員会：岩永理恵（日本女子大学）、有村大士（日本社会事業大学）、任セア（立教大学）、大澤朋子（実践女子大学）、片山寛信（北海道医療大学）

第 2 回：自己紹介の続きから議論へ

渡辺：武蔵野大学の渡辺裕一と申します。武蔵野大学に来て、今年で 14 年目になってしまいました。

自分自身の専門は高齢者福祉とソーシャルワークで、地域住民のエンパワーメントについて博士論文を書きました。現在は科研で、コミュニティー・オーガナイズングの実践が、超高齢化した地域で実現可能なのにかに関する実装研究に取り組んでいますが、実装研究の難しさというものにぶつかっています。

今回のテーマに関連しては、ソ教連の事業や調査に関わることなどがあり、ソ教連の活動を少し紹介させていただきます。ソ教連の事業計画に 2023 年度から位置づけられたのが、エデュケーショナル・ポリシーの策定です。各養成校は今、厚生労働省の出したシラバスやカリキュラムに沿って、社会福祉士に必要な指定科目等々を履修できるようなカリキュラム構成にしています。それは全体の大学のカリキュラムでいえば、三分の一から半分ぐらい。武蔵野大学でいえば、大体半分ぐらいです。一般教養などが入ってくると三分の一ぐらいです。そういう位置づけの中で指定科目を履修して、養成校を卒業する段階で学生がどういう姿になっているのか。何が身について、何ができる人がソーシャルワーク専門職なのかということを示そうということで、エデュケーショナル・ポリシーの策定に取り組んでいます。アメリカの文脈でいえば、その中に含まれるコンピテンシー、イギリスでは PCF (Professional Capability Framework) という考え方です。日本版のエデュケーショナル・ポリシーと、その中に含まれるコンピテンシーをきちんとつくっていきましょうということで、そういうプロジェクトチームが立ち上がっています。

こういう活動を通して考えているのが、先ほどカリキュラム変更の影響が大きかったということお話をしたように思うんですけど、自分自身はそんなにカリキュラム変更の影響の大きさは感じてません。実習が2か所になったことは、影響があったかもしれませんが、武蔵野大学では、実習の時期や実施方法を大きく変えてません。3年生の8月ぐらいから10月末ぐらいまでの間に1か所180時間やってたのが、2か所240時間になったという感じです。講義科目の時間数は減ってますし、学校でできることが増えたという感覚です。ディプロマ・ポリシーに沿った教育をしやすくなった感覚です。実習時間もまだ240時間で、もうちょっと増えてもと思うぐらいで、大きな影響がない。他の学校の動きを見ていると、結構大きく変えられたりして、そんなに大きく変える必要がなぜあったのかなと思うぐらいです。時間が増えた、2か所に行くのは大変では確かにあるんですけど、養成課程を今後どうするかなどに与える影響については、もしかしたら人口減少とか、18歳人口の減少とか、そういうものの影響が重なって見えてしまっている可能性もあるのではと思っています。例えば、精神保健福祉士と社会福祉士っていうのは、共通の部分が新しいカリキュラムで増えています。どちらかをやめるという話は、カリキュラム改訂の影響と言えるのかはわかりません。ただ、人口が減って、希望者が減って、社会福祉学を学ぶ学部・学科に進む人が少なくなっている。それで教員の数などを調整することや、それに伴う養成課程の取りやめは起きているということもあるのかと思います。それらは、先ほど石川先生がおっしゃったような職場環境とか条件とかも関係しています。この道を目指したいと思える人たちをどう増やしていくかっていうことを大学生だけじゃなく、全国的な国民的なレベルの中での議論をどうやって広げていくのかということ、すごく大きい議論ですけど、大事なんじゃないかなというふうに思いました。

岩永:ありがとうございます。なるほど、そうですね。先生方から興味深いご発言をいただいて、ここからの議論が楽しみです。議論に入る前に広報委員の先生方にも一言ずつご発言いただきます。

有村:私自身は三輪先生と被るのかなと思いますけれども、子ども家庭福祉と統計とか、調査法みたいなところを沢山やらせていただいております。私のテーマに関する意見は控えます。特に子ども関係で、今だと政策研究に数多く携わっています。よろしくお願いします。

任:立教大学の任セアと申します。専門は、高齢者福祉の中での介護人材の育成について研究しております。私は職能団体の力が強くなると、その職業の社会的な地位と評価が上がると考える立場です。ですので、社会福祉学会でこのような企画を設けたことは、人材育成の研究してる私としては、社会福祉士の職業の地位と評価を今後上げていく契機になりそうで、とてもいいことだと思っております。先生方のご意見の中でも本当に様々な意見があると思うんですけど、本日、私もしっかり学ばせていただきたいと思っております。

大澤:実践女子大学におります大澤と申します。私は、今、社会福祉士の養成ではなくて保育士養成で、ちょっと社会福祉士の新カリキュラムから離れてしまっているところがあります。非常勤先で社会福祉士の演習を1つか2つ持っているんですけども。それで、今年始めて新カリキュラムでの実習を終えてきた4年生の演習をやっていて、2か所行くっていうのは面白いなと思って、学生たちの経験を一緒に学ばせていただいているところです。今日は大変楽しみにしておりましたので、どうぞよろしくお願いいたします。

片山:北北海道医療大学の片山と申します。僕も、もともと児童養護施設で働いていた現場経験があって、その頃から実習生の実習プログラムについて、どのようにソーシャルワークを見せればいいのか、そのような取り組みを体験していただければ良いのだからってというようなところを悩みな

がらいて、今、養成する側に立って、施設さんに対していろいろ、「こういう体験ができるんじゃないでしょうか」などを提案しながら、担当職員の方と一緒に考えています。新カリキュラムで実習先が2か所になり、スペシフィックな現場に行く学生に対し、何を、どこまで、スペシフィックな知識を教えていくべきなのか、ジェネラリストの視点を教えるべきなのかなど、いろいろ悩みながらやっています。今日、皆様のお話お聞きできること、とても楽しみにしております。勉強させていただきます。よろしくお願いいたします。

岩永:ありがとうございます。先生方の自己紹介をうかがって、何かちょっとトピックを分けて考えられたらいいなと思ったんですけど。ちょっと私の頭の整理がつかないので、今、自己紹介いただいた上で先生方の中で、これをちょっと議論したらどうかとか、他の先生方の自己紹介に対してこういう意見がありますとかいうことがあれば、ぜひ出していただければありがたいです。

有村:先生方のお話をお伺いして思ったのですが、カリキュラムの中で変更になった部分、特に実習のところなどのお話なんかあるかなと思いました。あと、後半、どこかで学会が果たす役割のところは、しっかりお話いただいたほうがいいと思います。フリートークになっちゃうのかもしれませんが、各先生方からのご意見が結構生きるのかなというふうに思いました。

岩永:大変助かります。先ほど渡辺先生の大学では、新カリの影響はポジティブだというお話でした。私の所属する大学は、結構苦慮しております。精神保健福祉士の方は諦めたというような経緯もあります。おそらく、各大学における社会福祉学関係の学科の位置みたいなものが関わってるとは思います。それから先ほど渡辺先生がおっしゃったように社会福祉の不人気というか、閉じていく大学もあって、結構衝撃的なニュースが、この間ありました。まずは先生方のご所属の大学で新カリについて、どのような議論があったかとか、そのあたりのご経験をざっくばらんにお話いただくところからはじめられればと思います。

研究支援委員会よりお知らせ

研究支援委員会 委員 姜 民護(関西大学)/野口友紀子(武蔵野大学)



研究支援委員会では、初期キャリア研究者へのサポートを主な目的として大会での企画として初期キャリア研究者研究交流会、またCS-NETの事業としてサロンとリレーエッセイを企画・運営しています。今回、その紹介をおこないます。是非、ご一読いただき、是非のご参加、また今後に向けて、ご意見を頂けたら幸いです。

初期キャリア研究者研究交流会は、初期キャリア研究者に対する研究支援と研究者同士の交流を目的とした企画です。第1回は日本社会福祉学会秋季大会の初日に行います。内容は初期キャリア研究者からの「研究・実践構想報告」のポスター発表とディスカッションで、これまでのスタートアップシンポジウムとは趣を異にし、研究+交流の場となります。大学院修士課程・博士課程在学者、大学院修了おおむね5年以内で研究活動をしている方など初期キャリアの方であれば発表を申し込むことができます。

初期キャリアの皆さん、頭の中に浮かんでいる研究や実践の構想をポスターにまとめてみませんか？ 口頭発表のような完成度は不要です。ポスターを囲んで、幅広いキャリアの参加者と意見交換をしたり助言を受けたりして、ご自分の構想をさらに練り上げ、研究として洗練させましょう。ご自分の研究の発展のために、そして研究者同士の交流の場としてご活用ください。

研究支援委員会CS-NETサロンは、初期キャリア研究者たちの気軽な交流の場です。2022年に第1回のサロンを行ってから約3年が経過しました。2025年9月14日に第6回のサロン「社会福祉学の研究者にできるソーシャルインパクトのやり方を考える」をハイブリッド(対面会場:関西大学梅田キャンパス)で開催します。時間は14時から17時を予定しています。その後、懇親会も予定しています。

皆さんは、研究者の使命にはどのようなものがあると思いますか。多くの方は解決すべき社会問題の真相に迫り、そこから見えてきた「新しい知見」を論文という形で発表することを思い浮かべるかもしれません。それも1例です。今回は「ソーシャルインパクト」という概念に着目します。簡単にいえば、社会に影響を与え、社会をよくしていくことに貢献するという概念です。社会福祉学の研究者として、ソーシャルアクションやNPO法人を立ち上げ、そこを拠点に社会貢献することなどに関心を持つ方もいるでしょう。しかし、その必要性を実感していても方法が分からず、もどかしさを感じている方もいると思います。

そこで、今回は実際にソーシャルインパクトを行っている研究者などを招き、理論はもとより、実践における苦悩や、それに立ち向かうための戦略についてもお話しいたします。その後、交流を行い、社会福祉学の研究者にできるソーシャルインパクトのやり方を皆で考えたいと思います。チラシが完成しましたら、改めてご案内しますので、奮ってご参加ください。



追悼

岡本民夫先生を偲んで

小山 隆

同志社大学社会学部

同志社大学名誉教授で本学会の名誉会員でもある岡本民夫先生が2024年12月11日に満88歳でお亡くなりになりました。十年以上にわたって前立腺がんを患われていたとのお話を後に奥様からお聞きしましたが、そのことを我々は最後まで存じ上げませんでした。「ご本人がご病気であることを忘れておられたのではないか」と冗談を我々の間で言い合うような先生らしい素敵な生涯でした。

先生の思い出をいくつか書き連ねてみたいと思います。

○教育者として： 僕はマスターから同志社に入りました。当時岡本先生はまだ大学院の担当をしておられなかったので、ご縁はありませんでした。にもかかわらず僕は、院を出て専門学校の教師になると決まった時に、岡本先生になぜか相談しました。接点もない先生になぜ相談したかという、自分でもわからないのですが、独特な垣根の低さ、頼りやすさがあったのだと思います。ご相談すると初対面ですのに、研究室にお招きいただきました。そして、いろいろアドバイスいただいた上に、何冊も教科書を、紹介してくださいました。『ケースワーク研究』を書かれた後だったので、全国からご本が送ってこられていたようです。そんな教科書をこれ参考にどうぞと紹介され、さらには持って帰りなさいと何冊もくださいました。オープンマインドで誰にも分け隔てなく接して下さる姿にあこがれたのが先生との出会いの始まりでした。

○研究者として： 岡本先生は一言でいえば、博物学者(?)ともいうべき知の巨人であったように思います。同志社大学を定年で退職なさるときに、残して下さった資料が様々、僕の手元にあるのですが、その中に上にも触れた、先生の初期の代表作である『ケースワーク研究』(1973)の元になったものがあります。本棚二段分くらいを占めるB5サイズの手書きの書誌カードです。洋雑誌の”SOCIAL WORK”から、家裁の「調研紀要」、各大学紀要までケースワーク原理、面接技法、老人福祉(単行本)等々のカテゴリーに分けて一本一本の論文・著書について情報を手書きで整理しておられます。またそれと同じくらいのボリュームの論文、資料のコピーも残されています。今やインターネット上のデータベースで、一瞬でその多くがヒットしますが、心にも記憶にも残りません。一方、自ら現物を収集しコピーし、カード化するこの作業をお若いころにされたからこそ、その後の研究者としての先生があるのだと思い、時々カードを見返しています。

○実践の支え手として； 先生と一緒に現場の方の勉強会のお手伝いをしたことがあります。岡本先生や僕が講師を務めた連続講座を受講した人々が自発的に集まった勉強会です。自ら事例検討をしたり、悩み事を互いに相談したり意欲的で楽しい会だったのですが、何年もたつうちに出席者

も減り不活発になってきました。その時に「先生に来ていただきながらこのような不活発な会では申し訳ない」とメンバーから解散の議論が出ました。その時に戸惑う僕とは違って、岡本先生はきっぱりと「最後の一人になるまで僕はこの会に関わりますよ」とおっしゃいました。それが支えになり会は解散を免れました。もちろん、さらに月日がたちやがて自然消滅はしたのですが、その時のメンバーたちがその後施設長などに育ってくれています。

○実践の支え手として 2：同様の話ですが、日本ソーシャルワーカー協会が解散について議論されたことがあります。理事会でしたか総会でしたか忘れましたが、執行部から解散やむなしとの声もだされました。その時に、解散は反対だとの声は一部参加者から上がるのですが、ではどうするかの見解は出ず会議が膠着しました。その時にお互いが顔を見合わせる中、すでに大御所であった岡本先生が「自分が会を引き受けてもよいよ」との発言をしてくださり、皆驚きながら甘えることにして、会の存続が決まりました。あの時の先生の決断があるからこそ、現在まで続く協会が存続したのだと思います。（あくまでも一参加者の僕の主観的感想ですが。）

このように、教育者として、研究者として、実践の支え手として、魅力的でお手本になる先生でした。自分なりにですが、先生に近づきたいと思います。

ご冥福をお祈り申し上げます。

日本社会福祉系学会連合からの報告

日本社会福祉系学会連合
会長 金子光一（東洋大学）

日本社会福祉系学会連合（以下、「本連合」）から二つのことをご報告させていただきます。

1) 一つは、日本学術会議の新法制定の件です。現行法を廃止して新たに制定する日本学術会議法案は、2025年3月上旬に内閣府より国会に提出されましたが、学問の自由を担保する日本学術会議の存在意義そのものを危うくする内容が含まれていました。とりわけ、これまでの日本学術会議法の前文で「わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献する」とうたい、政府から独立して職務を行うことが明記された前文が、新法では前文ごとなくなり、「平和」も「独立」も記載されていません。

そこで、本連合として、法案に対して修正を含めた慎重な議論を求めるといふ会長声明を4月23日に発出しました。

さらに、社会学、社会福祉学、社会政策学の研究者の署名活動においては、「呼びかけ人」となりました。お蔭様で、2,000名近い署名を集めました。

しかしながら、5月9日の衆議院・内閣委員会および6月11日の参議院・本会議で新しい法案は賛成多数で可決されました。誠に残念なことです。ただこれからも引き続き、本連合としての社会的責務は果たしていきたいと思えます。

2) もう一つは、日本ソーシャルワーク教育学校連盟（以下、「ソ教連」）の役員のことです。ソ教連の前身の日本社会福祉教育学校連盟の時代から、日本社会福祉学会の会長が学術的な視点から連盟に役員として関わる決まりになっておりましたが、2023年6月3日のソ教連の総会以降、本連合の会長がその役割を担ってきました。しかしながら、5月11日の理事会で本連合の会長はソ教連の次期役員から外れる決議がなされました。

ソ教連の定款において、理事の総数、会員理事と会員外理事の割合が定められていること、全国町村会等の団体・組織から会員外理事を選出したいこと、ソ教連の会員校の教員が本連合を組織する諸学会の会員であることなどが主な理由のようです。

これまで学術的な視点から意見を伝える役割を担ってきましたが、ソ教連において、上記の通り、方針の転換がなされたことをご報告します。

最後になりますが、今後とも本連合は、加盟学会の会員の皆さま方と連携し、新たな価値に基づいた実践の知を社会に発信していきたいと考えています。引き続き、お力添えを賜りたく、お願い申し上げます。

2024年度第6回理事会報告

開催日時:2025年3月2日(日)10:00~12:10

開催場所:一般社団法人日本社会福祉学会事務局(Zoomによるオンライン開催)

I. 会長挨拶

定刻となり、和気純子会長より挨拶があった。

II. 理事会開会宣言(欠席理事の確認)

出席者全員がオンライン参加によるWEB会議の開催に際して、音声に問題なく、出席者が一堂に会するのと同等の意思表示が互いにできる状態にあり、議事進行に支障がないことを確認した。

定款第42条に基づいて和気会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第43条に規定されている要件を充足したため、「2024年度第6回理事会」を開催するとの宣言があった。なお、定款第47条に則り、議事録署名人として和気会長、大島監事、岡部監事を選出した。

III. 審議事項

第1号議案 入会審査

総務担当金子(充)理事より資料に基づき説明があった。審議の結果、28名全員の入会が満場一致で承認された。

第2号議案 2025年度業務委託契約について

総務担当金子(充)理事より、2025年度業務委託契約について資料に基づき説明があった。

前回理事会で継続審議となり、その後執行部と(株)国際文献社とで協議を重ね、改めて提案された内容にて、運営委員会で合意したとの説明がなされた。次いで杉山理事より、執行部で契約内容を精査して(株)国際文献社とオンラインで協議を重ね合意に至ったが、引き続き経費削減の努力を続けたいとの補足説明があった。

和気会長より、追加業務の発生や原材料費、人件費等の高騰に伴い、これまで業務委託費の値上げを受け入れてきたが、委託費の負担増を抑制しつつ、理事や委員の負担を増やさないう、持続可能な学会運営を模索していきたいとの意見が述べられた。

審議の結果、満場一致で承認された。

第3号議案 2025年度事業計画案および予算案について

各委員会および地域ブロックから提出された2025年度の事業計画案について、総務担当金子(充)理事より配付資料に基づき説明があった。また、2025年度事業計画案をもとに作成した2025年度予算案について、今年度からの変更点を中心に財務担当杉山理事より説明があった。2025年度より特定資産対象事業を5つ設定し、毎年合計400万円の予算を計上する。2025年度は、該当

する委員会より提出された事業計画案と予算案を執行部で精査し、それぞれの予算額を学会活性化事業に70万円、学会資料アーカイブ化事業に50万円、研究者支援事業に60万円、国際学術交流事業に90万円、デジタル化推進事業に130万円とした。

審議の結果、2025年度事業計画案および予算案が満場一致で承認された。

第4号議案 名誉会員の推挙について

総務担当金子(充)理事より配付資料に基づいて、「一般社団法人日本社会福祉学会名誉会員規程」第2条第1項に該当する上野谷加代子会員を名誉会員へ推挙する旨の提議があった。

審議の結果、上野谷会員の功績を讃えて名誉会員へ推挙することが満場一致で承認された。

第5号議案 2025年度定時社員総会の議題について

総務担当金子(充)理事より、2025年度定時社員総会の議案書(案)について、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、満場一致で承認された。

第6号議案 関東地域ブロック担当理事の交代について

総務担当金子(充)理事より、配付資料に基づき説明があった。

関東地域ブロック担当木下大生理事より、2025年4月から海外に赴任するとの報告を受け、運営委員会で協議した結果、円滑な運営のためには理事を交代したほうがよいとの結論になり、荒井浩道会員に打診し、内諾を得たとの説明があった。

審議の結果、木下理事の辞任および荒井会員の選任を定時社員総会上に上申することが満場一致で承認された。

第7号議案 全国大会運営委員の委嘱および解嘱について

研究担当山田理事より、配付資料に基づき説明があった。

2025年3月31日付けで、日本福祉大学の3名を解任し、2025年4月1日付けで同志社大学の4名を4号委員から3号委員とすることが満場一致で承認された。また、北海道地域ブロックの会員4名を5号委員に委嘱し、2025年4月1日付けで4号委員へとする手続きについて審議し、満場一致で承認された。

第8号議案 その他

特になし。

IV. 報告事項

I. 2024年度会員動向

総務担当金子(充)理事より、2024年度の会員動向について報告があった。

2. 2024年度事業報告書および決算書の提出について

総務担当金子(充)理事より、2024年度事業報告書および決算書の提出について説明があった。

3. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当山田理事より、各行事の準備状況等について報告があった。

4. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当坏理事より、機関誌『社会福祉学』の論文投稿受付・審査および編集状況について報告があった。

5. 国際学術交流促進委員会からの報告

国際学術交流促進委員会担当の金子副会長より、第73回秋季大会にて開催される「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」の準備状況について報告があった。北欧より講演者の招聘を企画している。「韓国・中国・日本における研究交流の推進に関する覚書」に基づき、第73回秋季大会における中国・韓国への情報提供と募集を、担当委員を通じて進めていく予定である。

6. 学会賞審査委員会からの報告

学会賞審査委員会担当今井理事より2024年発行分学会賞推薦書受付状況および今後のスケジュールに関する報告資料が提出され、確認した。

7. 研究倫理委員会からの報告

研究倫理担当中村理事より、現在進行中の調査案件はないとの報告があった。

8. 広報委員会からの報告

広報委員会担当岩永理事より、学会ニュース98号を2月下旬に発行、翻訳作業は一次翻訳としてDeepLを用いる手続きに変更し、順調に進んでいることが書面で報告された。

9. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当元村理事より、配付資料に基づき報告があった。

各大会要旨集をスキャン代行サービスの業者に依頼し、2月末に作業が完了してデータが納品され、点検作業を行っている。まだ収集できていない号については、3月で定年退官される先生方に、委員から問い合わせる等収集努力を続けているとの報告があった。

10. 研究支援委員会からの報告

研究支援委員会担当山野理事より、12月21日(土)に開催された第5回CS-NETサロンの報告があった。また、第73回秋季大会にて開催する初期キャリア研究者研究交流会の準備状況等について説明があった。

11. 学会基本構想委員会からの報告

学会基本構想担当金子(充)理事より、報告事項は特にないとの報告があった。

12. 第72回秋季大会における経費執行について

財務担当杉山理事より、配付資料に基づき報告があった。第72回大会実行委員長と日本福祉大学の間で交わされた覚書従い、開催校に間接経費として50万円を支払ったとの報告がなされた。

13. 地域ブロックからの報告

- ・北海道地域ブロック:2024年度第62回研究大会・総会を3月8日(土)に開催する。
- ・東北地域ブロック:2027年度第75回秋季大会をブロックとして開催する準備を開始した。
- ・関東地域ブロック:3月16日(日)に「AIと福祉」をテーマに2024年度関東地域ブロック研究大会、総会を開催予定。
- ・中部地域ブロック:配付資料に基づき報告があった。1月28日(火)に第3回中部ブロック幹事会を開催した。5月18日(日)に中部地域ブロック部会春の研究例会を開催予定。
- ・関西地域ブロック:3月9日(日)に2024年度関西社会福祉学会・日本社会福祉学会関西地域ブロックの年次大会を神戸女子大学で開催予定。
- ・中国四国地域ブロック:中国四国地域ブロック機関誌を1月、会報を2月に発刊した。
- ・九州地域ブロック:2024年12月21日(土)-22日(日)に鹿児島国際大学にて研究大会・総会を開催した。機関誌は査読が終わり、間もなく発刊予定。2025年度の研究大会は大分県で開催予定。

14. その他(後援依頼、関連団体からの報告、他)

・後援(協賛)依頼について

総務担当金子(充)理事より、第9回淑徳大学アジア国際社会福祉研究所国際学術フォーラムに対して後援(名義後援)を承諾したとの報告があった。

・関連団体からの報告

1) 日本社会福祉系学会連合

宇都宮理事より、1月9日(木)に運営委員会を開催したとの報告があった。(株)国際文献社との業務委託契約について、会長・事務局長・会計担当委員の三者で協議し、経費節減のため運営委員会議事録作成を内製化することとし、2025年度の業務委託契約を締結することとした。

2) ソーシャルケアサービス研究協議会

報告事項は特になし。

3) 社会政策関連学会協議会

所理事より、3月15日(土)にKPP八重洲ビルおよびオンライン配信にて公開シンポジウム「学会の将来を考える」の開催を予定しているとの報告があった。

4) 社会学系コンソーシアム

金子(充)理事より、3月8日(土)に社会学系コンソーシアムと日本学術会議社会学委員会の共催でシンポジウム「〈原爆〉をめぐる記憶と継承」をオンラインで開催予定との報告があった。

5) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会:GEAHSS(ギース)

堅田理事が欠席のため山野理事より報告があった。3月24日(月)に運営委員会が開催される。3月16日(日)に公開シンポジウム「アカデミアにおけるハラスメントを予防するには?」をオンラインで開催予定。

6) 人文社会系学協会連合連絡会

和気会長より、有識者懇談会最終報告書は非常に日本学術会議寄りの報告書になったとの報告があった。内閣府内で法案作成が進んでいるが、4月に開催される総会の前に、学協会より何らかの声明等を発出する必要性が生じる可能性がある。

7) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

報告事項は特になし。

議長は、議事終了を告げ、12時10分に理事会を解散した。

以上

日本社会福祉学会事務局から

◆会費の納入はお早めにお願ひします

平素より学会活動にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

4月上旬に2025年度の年会費振込用紙を送付いたしました。皆さまのお手元に届きましたでしょうか。皆さまからお納めいただきました年会費は、学会活動を支える貴重な財源となりますので、未納の方は至急お納めくださいますようお願いいたします。

また、2023年度の年会費が未納の方は、『社会福祉学』の送付を一時停止させていただきます。会費納入を確認しましたら学会誌の発送を再開いたしますので、ご了承くださいますようお願いいたします。

これから納入される方で、銀行振込みによるご入金をお考えの方は、お名前の前に会員番号を入力してください。また、大学等のご所属先を通じてお振込みをされる場合は、学会事務局宛に①会員名、②会員番号、③振込日、④振込金額、⑤振込名義、⑥備考をメールまたはFAXでご連絡ください。

◆登録情報更新のお願ひ

お引越しや所属先の異動等により登録情報に変更のあった方は、学会ホームページの会員ページ「マイページ」より、以下の手続きが可能ですので、どうぞご活用ください。

①登録内容の確認・変更、②パスワードの変更、③会費納入状況の確認、④会員名簿検索

◆メールアドレス登録のお願ひ

本学会では会員の皆様への連絡手段としてメール配信を利用しています。メールアドレスの登録をされていない方は、メールアドレスの登録にご協力くださいますようお願いいたします。現在、メールアドレスを登録されていない方で、メールアドレスの登録にご協力いただける方は、学会事務局<office@jssw.jp>までご連絡ください。

また、会員ページ「マイページ」にログインされる際のパスワードをお忘れの場合、会員番号と登録されたメールアドレスによりWEB上でパスワードの再設定が可能です。ぜひ一度ご確認ください。

編集後記

学会ニュース第99号をお届けいたします。本号では、巻頭言「近年の社会福祉を巡る課題と日本社会福祉学会への期待」をはじめ、第73回秋季大会のご案内、関西地域ブロックによる2024年度の活動報告、研究支援委員会からの報告、さらに広報委員会による座談会連載(第2回)など、各地における学会活動の様子をお届けしています。特に座談会企画では、「社会福祉学会は資格や専門職養成にどのように関与するか?」をテーマに、新カリキュラム実施に伴う各大学への影響や、専門職養成のあり方について活発な議論が展開されました。社会福祉学の教育・研究・実践をめぐる課題は多岐にわたり、大学、学会、職能団体が連携しながら対応していく必要があることが改めて示されました。皆様もぜひご一読ください。

2025年10月4日(土)・5日(日)に京都・同志社大学で開催される第73回秋季大会では、「現代社会福祉学の思想的基盤—理論と実践の根源を問う—」をテーマに、多様な企画が予定されています。多くの会員の皆さまのご参加をお待ちしています。

任セア(立教大学)